

# 議会だより にしあいづ

2005.2.7

発行：福島県西会津町議会  
編集：議会広報発行対策特別委員会  
〒969 - 4495  
福島県耶麻郡西会津町野沢  
字下小屋上乙3261  
TEL 0241 - 45 - 4537



にぎわう野沢初市

「P電話利用可能に」人口の激減は「ほか  
一般会計3308万円増額 まちの考えを問う

町職員の寒冷地手当削減

委員会報告

# あけまして おめでとうござりますます

町民の皆様には、希望に満ち溢れた新年を迎えられたこと、心からお慶びを申し上げますとともに、今年も、皆様にとって、より一層、幸多い年でありますよう、ご祈念申し上げます。

昨年は、私ども議員18名が、皆様のご支援・ご協力により、議員活動に専念でき、西会津町発展のため、最善を尽くすことができましたことを心から感謝申し上げます、改めて、厚く御礼申し上げます。

さて、国内においては、長引く景気低迷による厳しい社会経済情勢の中、政府による三位一体改革が進められ、更に市町村合併が強力に推進されております。

昨年は、昭和29年に西会津町が誕生して50年と

いう節目の年にあたり、本町は9月議会定例会において、「自立宣言」を全会一致で議決し、特色ある独自の町づくりを目指して自立の道を選択しました。また、11月21日には「町政施行50周年記念式典」が挙行され、今後の町づくりの方向性が示されました。

顧みますと、この50年間は、政治・経済・社会情勢において、高度成長期やバブル経済、そしてバブル経済の崩壊、その後の景気低迷など、激動の昭和・平成の時代でした。

その様な中、我が町では、トータルケアの町づくりを進める一方、さゆり公園、老人福祉施設、ケーブルテレビの整備を図るなど、わが町の進展には目を見張るものがある

り、各分野において、着実かつ効率的に行政水準が高められておりますことは、誠に喜ばしい限りです。

また、この50年間は災害の歴史でもありました。昭和31年の黒沢地区の大水害、昭和37年の野沢地区や下野尻地区の大火、昭和42年の奥川地区の集中豪雨、昭和38年や52年の豪雪、また、その間幾度となく冷害にもみまわれるなど、自然の厳しさの中で、先人達は、それらを克服して、災害に強

いまちづくりを推進し、生活基盤の整備を積極的に行い、今日の西会津町の礎を築いて参りました。

自立の道を選択した本町における自治行政は、今まで以上に行政と町民一人一人が英知を結集し、力を合わせ活力と魅力あ

る町づくりのため、町の将来を予測し、様々な課題を克服しながら、新たな町づくりに向け、官民協働して、その努力をしていかなければならないと思われま

議会といたしまして、今後、議会はどうかあるべきか、町民の皆様の期待にどう応え得るべきかを検討するため、「議会改革に関する調査特別委員会」を設置して、真剣に議会のあり方を議論しておりますし、また、町民の皆様

の意見を聞きながら、民主的に議論・検討を重ね

ねて、質の高い行政サービスが提供できるような職責を遂行して参る所存であります。

地方は、様々な環境の変化に対応し、大きな変革を遂げるには、今まで以上に、住民福祉向上のため、独自性を生かした特色ある地域づくりをしていかなければなりません。

我が西会津町におきましても、少子高齢化が進み、現下の厳しい経済状況の中、地場産業の振興や雇用対策が望まれる一方、国際化や情報化の進



はばたけ協働の町

展、自立計画策定に対する取り組みなど、克服しなければならぬ重要な課題が山積しており、これらの課題の対応には、行政と議会、そして町民との「協働の町づくり」の真価が問われる時代となつて参りました。

町民の皆様の積極的な行政への参画とご支援・ご協力をお願いいたします。

私ども町議会議員は、この変革の時代の新年にあたり、心を新たに、町民の皆さんとともに、西会津町を誇りとし、この町に住む喜びをかみ締めることができるよう、明るく、魅力ある町づくりのため、更には、わが町の躍進の年となるよう懸命に努力をして参る所存であります。

どうか今年も、より一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、町民皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます、新年のあいさつといたします。

西会津町議会議員一同

# 補正予算

## IP電話が利用可能に

### 一般会計3308万円増額

一般会計補正予算  
(第4次)

歳入、歳出3308万円を増額し、それぞれの総額は59億8396万2千円となりました。

歳入のおもなものは基金からの繰入金で2072万8千円、町債780万円が主なものです。

歳出の主なものは、インターネット運営事業費でIP電話用通信機器購入費追加849万円、老人保健特別会計709万6千円、介護保険特別会計144万6千円の繰出金の追加となりました。

問 自立計画策定委員会報奨金を計上されているが人数は何人でどのような構成となるのか。

#### 企画調整課長

40〜50人位の予定です。構成としては町民、議会、行政が協働で進めて行くこととしています。

問 自立計画策定について予算を計上したからには明確な計画をたてるべきではないのか。

指導者謝礼金を計上されているがどのような方を考えているのか。

企画調整課長 このことについては町の将来のために、大変大事なことから専門的な知識を有する人の意見を取り入れ、自立計画をたてる考えです。

問 インターネット事業費として計上している849万3千円の内容は。また見積はとったのか。

地域情報課長 IP電話導入に伴う放

送センター内の施設用備品購入費が主なものです。また、見積はメーカーより取り付けての計上です。

問 介護保険特別会計繰出金1444万5千円の計上の要因は。

健康福祉課長 当初予算は過去の平均で計上されますがサービス提供への理解とホームヘルパーの整備がなされ町内くまなく利用されやすくなったこともあり、予想以上の利用増となりました。

問 児童生徒海外研修事業補助金76万8千円の内容は。

教育次長 「友情の翼」への参加費80%の補助金です。研修地はオーストラリアで参加者は4名です。

# 討論

#### 反対討論

自立計画策定についての質問に対し、行政からの答弁は誠意がみられず、かつまた委員の構成や謝礼金についての説明については、明確でなく説明不足であり、よってこの補正予算は反対である。

佐野 悦朗

#### 賛成討論

当初予算で過不足が生じたため補正を計上するものであり、この件で反対となれば他の事業に多大な影響を及ぼすことになる。また説明不足であるが、課長答弁に対し再質問があり、それに対し助役から詳細にわたり説明がなされ充分理解できるものである。

大沼 洋平

#### 反対討論

IP事業は一部の利用



IP電話活用を

賛 12 決  
反 4 可

清野 興一

### 国民健康保険特会 補正予算(第2次)

問 他の町村では児童に対しインフルエンザの予防接種を無料で行っていると聞くが町ではその考えはないのか。

健康福祉課長 平成6年改正された予防接種法により安全性が明確でないため中止となりました。なお他の町村で無料実施されているのは湯川村のみです。

また高齢者に対しては肺炎や他の合併症にかかりやすいことから無料で実施しています。

## 条例改正

# 町職員の給与削減

## 寒冷地手当

## 討論

今定例議会に4件の条例改正が提出されました。

2件は情報通信及び電気通信事業関係、1件は職員の給与(寒冷地手当)減額に関するものであり、もう1件は個別排水処理施設事業でした。

行政手続等における情報通信の技術の利  
用に関する条例

**地域情報課長**  
実施機関に係る申請、届出その他の手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法、その他の情報通信の技術を利用する方法により行なうことができるようにするため、共通する事項を定めることにより、町民の利

便性の向上を図るともに行政運営の簡素化及び効率化に資する事を目的としています。

電気通信事業条例の一部を改正する条例

**問** インターネット加入者は何人で、購入備品の耐用年数は。IP電話加入は別料金か。またIP電話の全国普及率はどのくらいか。

**地域情報課長**  
加入者516人、ランニングコスト1300万円で個人負担。備品の耐用年数は6年。IP電話加入は別料金。普及率はインターネットが350万人、IP電話は100万人です。



新聞報道より

**反対討論**  
今インターネットを利用している人が500人程いますが、80万円の備品を購入し、耐用年数が6年

で更新しなければならぬ。便利さは分かるが利用者是一部であり、財政逼迫している今、時機尚早である。

清野 興一

### 賛成討論

インターネットは先端事業で今、利用者は少ないが先端事業を押し進めているわが町では町づくりの一環として整備する必要がある。

清野 邦夫

賛 12  
決  
反 4  
可

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

**総務課長**  
寒冷地手当は、毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に対して支給する給与で、県内89市町村中58市町村で支給されている。

本町は5級地から4級地になることから約半分となるため、平成16年から激減緩和の措置として、4年間で調整されます。また支給区分は4区分から3区分に改正となります。

個別排水処理施設条例の一部を改正する条例

### 下水道課長

本年よりの事業開始した事業で53基設置し、生活を営む住宅のみが対象であったので地区の集会施設も整備するように改正しました。

**問** 集会施設の料金体制はどうか。また、一時使用する場合の料金はどうか。

### 下水道課長

水道を利用しない場合、また基本量以下の場合基本料金です。お盆等一時帰宅の時は再開届けを出して1ヶ月間だけ料金を払っていただきます。

# まちの考えを問う

## 問 人口の激減について

## 答 若者に魅力ある町づくりを目指す

長谷川 徳 喜 議員

**問** 町の人口の激減は著しくなってきた。このままでいけば近い将来一家の存続も出来ず、集落の崩壊にもなる危機が迫っている。この現象をどう思うのか。

**企画調整課長**

この大きな要因は、高度成長期における都市への一極集中であり、社会的な減少は本町のみならず、全国の地方自治体が抱える大きな課題であります。

本町の「合計特殊出生率」は県内で2番目となる2.09人となり全国平均の1.29人と比較すると1.6倍もの高い出生率となっています。今後も若者の定住対策と少子化対策は町の重点施策として生活や生産基盤の整備を進め、若者に魅力ある快適で暮らしやすい

環境づくりを目指します。

**問** 高齢者が一人暮らしのため突然の病気でトイレや風呂場で倒れ、発見が遅れて死亡したり手遅れになった事故が発生している。早急に対策すべきと思うがどうか。

**健康福祉課長**

在宅の一人暮らし高齢

者や寝たきりの高齢者に対しては、民生委員や老人クラブ等の地域の方々を中心とした見守り活動等地域ネットワークづくりも推進してきました。一人暮らし高齢者の方には安心して生活できるよう支援体制の強化を図ってまいります。



ライブinフレンズワールド

### その他質問項目

(質問順)

鈴木満子議員

イラク問題についての町長の政治姿勢は国保の実態について

青木照夫議員

地震災害など緊急時の通信手段の確保

佐野悦朗議員

機構改革と行財政改革について  
学校施設の耐震化

長谷川徳喜議員

町政改革について  
教育関係について

伊藤勝議員

来年度予算編成の基本姿勢について  
自立の道と自立計画の策定について

清野興一議員

憲法改正の町長の政治姿勢について  
自立の町づくり計画について  
国際芸術村について

### 固定資産評価審査委員会委員に同意

固定資産評価審査委員会委員に、次の方々の選任に全会一致で同意しました。

委員会は3人で構成され固定資産評価額に対する不服申立ての審査などを行います。



矢部 富男さん (中ノ沢)



伊勢亀文雄さん (下小島)



斎藤 宏一さん (3町内)

問 町の教育行政への影響は

答 県全体の定数の変更があれば影響あり

鈴木満子議員

問 義務教育費国庫負担が2005年、2006年の2年間で8500億円の削減をすると政府は決めたが、町への影響額はどの程度になるのか。町の教育行政にどのような影響があるのか。

教育長

義務教育費国庫負担法は義務教育にかかる教職員の給与等が対象であり、この予算は、県で措置していますので、本

# 義務教育費 2年で8500億円削減



どうなる教育現場

町への予算的な影響はありません。しかし、県全体の教職員の定数等の変更があれば、町内の学校への影響が少なからず出てくるということが考えられます。

問 義務教育費の削減は、地方の財政力によって義務教育の水準に地域格差が生まれるものではないか。

教育長 義務教育費国庫負担金改革がどのような方法で行われるのか明確になっていないので、細部については申し上げることはできませんが、例えば、一般財源化されるということになれば、その財源の使い方は首長の裁量権となるので、教職員数などが全国的に標準とならない事が考えられます。

問 農業の振興策はどうか

答 うまい米産地をPR

清野興一議員

問 今年度の農協扱いの米価はコシヒカリの一等米で1万4千円(60kg)で昨年比4千円減です。全国的に不作なのになぜ下落したのか。

「お米日本一コンテスト」に町から3人が出品され、200件を超える中から30選に入ったと聞く。これをどう生かしていく考えか。

農家の生産コスト削減にどう対応しようとしているのか。

農林課長

平成16年度産米の収穫量は87万1千トンで、作況指数が98と昨年と比較して94万2千トンの増収となりました。そのため米価が昨年より値下がりしている現状です。

「うまい米づくり」として西会津町が全国に誇

れる米の産地であることが実証されました。今後ともPRに努め、うまい米づくりに努力していきます。

へ土を詰める作業や箱への種まき、ハウスでの育苗が不要なため、キュウリやトマトなどの園芸作物との複合経営を行なう農家にとっては忙しい時期の労力軽減と生産コスト削減につながるものと考えています。



笑顔で米づくり

問 来年度予算と事務事業の選択について

答 住民生活に密着した事業を中心に

佐野悦朗議員

問 来年度の予算編成では今年度の反省を踏まえ、事務事業の選択をし、予算編成となるわけだが、どのような事業を重点事業としているのか。また長期計画や自立促進計画等の見直しはどうか。

企画調整課長

「豊かな町づくり」「生きがいのある町づくり」「住みよい町づくり」の町政執行基本方針に基づき、トータルケアの町づくり、高付加価値農業の推進、縦貫道路を中心とした町道の整備、地域情報化施策の推進、上下水道の整備など、住民生活に密着した事業を中心に展開を図っていきます。また長期計画等の見直しについては、予算編成を進めるにあたり同計画に基づいて作業を行い、

必要があれば適時変更を行い整合性のとれた予算編成を行います。

教育次長

各小学校校舎は全て築30年以上経っており、給水管設備の老朽化に伴い配管内部が腐食し、改修が必要となっており、順次、財源調整を図りながら改修します。応急措置として、全小学校に浄水器を設置しています。



開通待たれる野沢柴崎線

問 今後の町づくりは

答 町民、議会、行政が協働で

青木照夫議員

問 新しいまちづくりを実現するには、新たな発想と行動が必要というが、まちづくりの指針(基本姿勢)を示す規範はあるのか。

町長

自立のまちづくりを進めるには、行政主導ではなく、町民とともに歩む「協働のまちづくり」が最も重要です。自治の精神であります自己決定、

自己責任の原則から社会教育ということではなく、町民、議会、行政の三者が各々の役割と責任について自覚し、自ら意識を改革していくことが大切であると考えています。自立決定については、21世紀に生きる子孫に対し、住みよい魅力ある町として引き継いでいくための基本理念と基本原則を明記し、全ての計画、事務事業の最上位に位置する町の憲法となるような位置づけを図っていく考えです。

問 地上デジタルテレビ放送開始に対し町の対応はどうか。

地域情報課長

地上デジタルテレビ放送を視聴するには、現在使用中のアナログ対応テレビであっても地上デジタルテレビ放送専用チューナーを取り付けることにより視聴が可能であり、今後、国・県・NHKや民放各局などと連絡を密にしながらデジタル化への対応に努め、町民の方にも適切な情報発信を行うていきます。



共生の町づくりを

**問** 次世代育成支援対策法と町の行動計画は  
**答** 保育所の適正配置や支援センターの整備など

伊藤 勝 議員

前児童及び学校低学年児童の全保護者に対しアンケート調査を行い、策定作業を進めています。

計画内容はより良い保育環境、乳幼児教育環境整備のため保育所の適正配置を検討する。また、子育て総合支援センターを整備する予定です。

子育て支援施策として野沢・尾野本小学校低学年児童を対象に、放課後児童健全育成事業を計画し生活支援ハウス「ひだまり」において実施の計画です。

**問** 自立の町、協働の町づくりを推進するための研修や視察を行なうかどうか。

**総務課長**

町では春と秋の2回にわたり自治区長さん対象に会議や講演会を実施、更に独自の研修には町有バスの貸し出し等を行なうなど学習や研修には積極的に支援してきました。自立計画に基づいた町づくりに向け、地域の人材育成を推進していく考えです。



未来を担う子供たち

**問** 町の子育て支援計画は厚生労働省の「次世代育成支援対策法」では、平成16年度までに地域の子育て機能を再生するため全ての市町村に具体的な行動計画を義務付けている。本町での保育と育児、就労の支援や児童館など環境整備の計画は。  
**町長**  
 国の指針に基づき、平成16年2月に町内の就学

**問** 住宅団地の分譲促進は

**答** 老後も安心して住める町をPR

清野 佐一 議員

**問** 平成15年度住宅団地の分譲件数は残念ながらゼロであった。

さらに新たな販売戦略を考へるべきと思うが、販売促進にむけた取り組みを伺う。

**地域振興課長**

平成15年度から、購入者を紹介し契約が成立した場合にお支払いする「分譲促進謝礼金」を、それまで1万円から50万円に改定しました。

販売対策として購入者へ1年間の温泉無料入浴券を交付し、老後も安心して住める町「ガーデンニングの出来る住宅団地」としてPRをし、販売促進を図ってきました。

集会施設の整備については設計作業を進めており早期の補助事業導入に向けて努力しています。

**問** 自立の町づくりを

目指し、町の憲法となるものを策定することだがこの指標となるものを「町民憲章」として制定する考へがあるのか。

**町長**

これから策定する自立計画は、自治体運営にかかる基本理念・基本原則を明記し、町民・議会・行政の各々の役割と責任

についても明確にし、全

ての計画・事務事業の最上位に位置する町の憲法となるような位置付けを図っていく考えでいます。

自立計画の策定については町民・議会・行政が一体となって協議できる組織を検討し、町民憲章の制定についても、その中で十分に検討していきます。



完売を待たれる住宅団地



問 本町の防災対策は

答 地域防災計画に基づいて

五十嵐 忠比古議員

問 万が一災害が発生した場合の手順となる防災計画及び防災マニュアルの存在と取り組み状況はどうか。また避難場所と非常物資の備蓄、確保ルートはどうか。

町長 防災の基本は災害に強い郷土の形成であり、災害に対応する指針として「西会津町地域防災計画」があり、総合的な運営について定めています。

この計画には、避難場所として公共施設等36カ所を指定し、応急対策として必要な物資の輸送を行えるよう、さゆり公園多目的広場や学校など4カ所をヘリポートとして指定しています。

非常物資の備蓄については町としても必要であるとされており、防災計

画の見直し作業の中で検討します。

問 芸術村が開村し、新郷地区に車や人の出入りが多くなったと思う。事件、事故、防犯対策は。

町民生活課長 犯罪や事件を未然に防止し、不安を解消するた

めは一人ひとりの自覚と地域安全活動が何より重要であると考えています。

今後西会津交番や奥川駐在所や防犯、交通安全関係団体と一体となってこれまでより一層の防犯パトロールや交通安全関係団体との活動に取り組みていきます。



常日頃から防災対策を

問 カシノナガキクイムシの被害状況とその対策は

答 被害木約3,300本、全量駆除は不可能

清野邦夫議員

問 カシノナガキクイムシの被害状況、対策、被害木の活用、予防について伺う。

農林課長

町内における被害状況ですが、被害量確認は被害森林毎の調査を基本としていますが、被害面積が広大な状況であること、

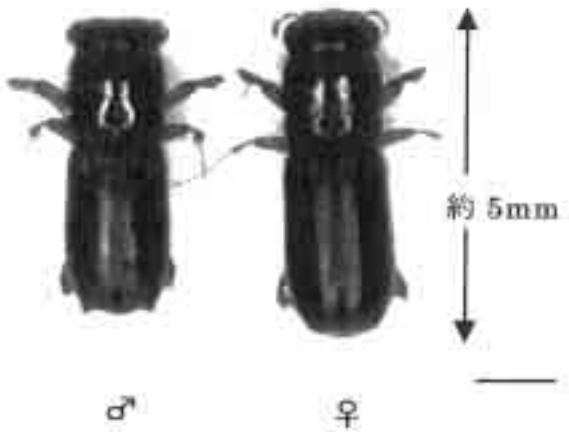
被害箇所は急傾斜地が多く、被害箇所への入山自体が困難な場合が多いことなどから、目視調査により算出場合もあります。平成16年8月時点の町内における被害総本数は約3300本と見込んでいます。

被害対策については、被害拡大速度が速く、歯止めがかからなく、全量駆除は不可能と考えています。

被害木の活用については緊急雇用創出基金事業費を活用し、被害木にシイタケ菌を植菌し、被害

木内への菌の蔓延により病害虫を駆逐するとともにシイタケのほだ木としての利用について検討しています。課題の多いのも現状です。

予防については県林業研究センターで生態を含めた調査研究が進められています。今後研究結果について情報収集に努め、県に対しても必要に応じて指導をお願いしていきたい。また関係機関と連携を密にし、対策と被害木の早期利用について検討していきたい。



これがカシノナガキクイムシ

# 全国の先進地に学ぶ

## 管外行政調査

9月下旬から11月中旬にかけて、各常任委員会で管外行政調査を実施し、所管する事務に関する優良事例を学ぶため、先進地を訪れました。

### 総務文教常任委員会

『自立のためのマスタープラン策定の経緯と取り組み』

#### 長野県山ノ内町

このマスタープランは、行政側と町民代表の策定委員会が時間をかけて中間報告を策定し、これを公聴会・地区懇談会で町民に説明して様々な意見や要望など聞き入れながら、再度委員会に諮って決定した。

内容は、厳しい財政状況を踏まえた現実的な将来像や改革・創造・躍進のもとに行政と町民が一体となって協働することにより、力強く明るい未来づくりを展望し、住んでよかった。これからも住み続けたい。」と誇りの持てる町づくりを目指している。

しかしながら、厳しい財政状況に鑑み、町の現状と課題を明確にしながら、職員や町民の意識改革を促し、町民の理解と合意形成を図る必要があると思われる。

#### 生涯学習で活性化

石川県

鹿島町

鹿島町の生涯学習センターは、人口約9千人の町としては、少々過剰な設備投資とも思えるが、

「町づくり・人づくり」を町政の柱の一つに置き、行政と町民とが一体となって生涯学習に取り組みうとする住民意識の強さが現在の鹿島町の生涯学習の成果となって表れている。



山ノ内町にて

# 経済建設常任委員会

## 『林業活性化策と特産品開発』

### 山形県温海町

温海町における農林水産振興策については、農業行政・林業行政・水産行政と地域資源を存分に活かした施策であった。林業振興については、町の木である「あつみ杉」を利用し住宅を建築した場合に、建築主や製材業者に補助金を交付している。これは地元産の木材を使用することにより、



特産品販売状況

町内の森林・林業・住宅関連産業の振興を図り、町の活性化を図ることをねらいとしたものである。農業振興策については、農作物の付加価値の向上と、菌床シイタケや早生ミヨウガの奨励作物の生産拡大を図るため、既存の建築物を加工施設に整備する場合等に補助を行っている。地域特産物の加工品を利用した製造、販売の補助制度は起業家

と行政の思惑が合致し、補助としての効果があり、売上高を伸ばしている。これらの施策をみると町内の資源の有効活用と行政の限られた財源の中での施策、農業所得の向上を目指す町民の活力が感じられた。今後は本町においても既存の資源の有効活用と、更なる付加価値農業の向上と生産物の拡大を望むものである。

# 福祉厚生常任委員会

## 『防災対策について』

### 静岡県三島市

三島市を調査して本町との災害に対する認識、考え方の相違に驚かされた。確かに東海地震の発生が叫ばれてからは、市町村の取り組みはもとより、静岡県自体も県民の生命、財産を守る施策を積極的に行なっている。同市においては、防災意識の高揚と地震災害の軽減を図る目的で、自主防災会と協働により防災マツプなど作成するなど、市民と協働という観点から防災を進めている。実際、災害が発生した場合、行政としてできること、市民自らができることを認識し、日常から啓蒙啓発を行なっていることに驚かされる。また防災指導員を通じて行なう災害図上訓練講習会などをみても、指導

員の災害意識には感心させられる。今回発生した新潟中越地震においても隣県の新潟県では甚大な被害が発生した。本町においては、

災害は軽微であったが、現実問題と考え、防災計画の見直しや防災に対する知識の普及を図り、防災問題に対する意識の高揚を望むものである。



災害に備えてバイク配置

# 地方交付税の確保を

次の陳情2件を採択し、また地方交付税所要総額の確保に関する意見書を採択し、関係機関に送付しました。

**自衛隊のイラク派遣をただちに中止し、撤退させることを求める陳情**

内容 国民への説明責任を果たしておらず、依然として「戦闘状態」の続くイラクへの派遣を中止し、撤退を求めるもの。

**政府に「混合診療解禁・特定療養費制度拡大に反対し、公的医療保険制度の充実を求める意見書」の提出を求める陳情書**

内容 混合診療の解禁により、保険外負担が発生し、患者の負担の増大などが危惧されるため、国民皆保険制度のもと、公的医療保険の充実を求めるもの。

**平成17年度地方交付税所要総額の確保に関する意見書**

内容 平成16年度において地方交付税が大幅に削減されたため、平成17年度においては地方交付税の持つ財源調整・財源保障の機能の堅持のため所要額の確保を求めるもの。

次の請願は継続審査となりました。

**治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を支持し、政府に対し意見書の提出を求める請願書**

**地球温暖化防止・森林吸収源対策の着実な推進を求める請願**

## さわやかハッピー

私達の会は平成5年12月の発足でもう10年余経過したことになります。当会の趣意は鳥追観音

大山祇神社の霊地観光道沿いに位置する大山公園（通称バラ園）内の桜等の花木の手入れや芝刈り、ゴミの整理等で降雪期を除き毎月1回の奉仕作業を実施し、来園される方に快適さを提供することです。これ追い重ねてきた作業の内容は桜や紫湯葉の植樹、花菖蒲、水仙等の手入れ、更に町花おとめゆりの繁植等です。また園内道路の砂利敷き等その整備にも努めています。まず初年度は桜を植樹された先人達の意を継承して並木を整えることでした。福島市の植木屋さんから6センチ程の幼木30本購入し、トラックで土湯峠を越えて搬

「二人でも喜んでいただければ」

## 桜を眺る会

入した頃がよみがえってきます。植樹作業は人力では到底無理な仕事で、バックホーや水中ポンプ等を使用することになりましたが、その費用は会員皆さんの大変な拠出で賄うことができました。

今では例月の作業で整然さを保持できるようになりましたので、その時

季になりましたら花見やバーベキュー、芋煮会などに足を運んでいただければ幸いです。

自立宣言をなされた我が町には町民皆奉仕の気持ちを一寸でも育んで行くことが大事だと思えます。

桜を眺る会代表 齋藤 貞一



会員の活動状況

会員	
上野 博	川口 良平
丹藤 重一	小山 重一
清野 信夫	丹藤 康雄
宮田 秀世	清野 信夫
荒海 清隆	宮田 秀世
鈴木 辰馬	荒海 清隆
薄上 幸一	鈴木 辰馬
武藤 新一	薄上 幸一

## 編集 雑感

新年おめでとございます。今年には昨年からの新潟県中越地震がまだ復興しないうちにインド洋大津波がおきて死者12ヶ国で約15万人、負傷者数13ヶ国で多数の被害者を出した状況のようです。

国連主導で復興支援活動にあたることで26ヶ国機関が一致して共同宣言を採択しました。我が町も9月議会です自立を目指した町づくりを町民・議会・行政の協働で行なうことを宣言しました。合併しないで進めていく町づくりは思い切った改革が求められます。今年にはみんなで知恵を出し合って町づくりの実現にむけて頑張る年です。（文責 鈴木 満子）

編集委員

委員長	須藤 又市
副委員長	鈴木 満子
委員	大沼 洋平
委員	荒海 清隆
委員	佐藤 新一